

# 最近の雇用失業情勢

(令和3年2月分)

金沢公共職業安定所  
 金沢市鳴和1丁目18番42号  
 電話(076)253-3043

ご存知ですか? 認定制度

若者の雇用管理状況が  
 優良な中小企業!!



<ユースエール>

「令和3年度学卒求人説明会」を開催します。

場所：石川県地場産業振興センター本館大ホール  
 日時：令和3年5月21日(金)午後2時から

問い合わせ先：  
 金沢新卒応援ハローワーク 電話 076-261-9453

2月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ16.6%減少し、一方有効求職者数は同9.8%増加し、有効求人倍率は1.42倍となり前年同月に比べ0.45ポイント下回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は1.09倍となり前月と比べ0.01ポイント下回り、石川の有効求人倍率(季節調整値)は1.26倍で前月と比べ0.04ポイント上回りました。

2月の完全失業者数(全国)は194万人で前月と比べると3万人下回り、前年同月に比べて35万人上回りました。

完全失業率(全国)は2.9%となり前月と同率となりました。

〔参考〕北陸ブロックの令和2年10月～12月期完全失業率(季節調整値)は2.5%で、前年同期と比べ0.5ポイント上回りました。

表1 有効求人倍率等の推移

区分	2年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.87	1.74	1.42	1.22	1.19	1.21	1.19	1.14	1.19	1.27	1.37	1.36	1.42
全国	1.45	1.40	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09
石川	1.63	1.57	1.49	1.37	1.25	1.18	1.14	1.12	1.12	1.13	1.14	1.22	1.26
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.32	1.23	1.07	0.93	0.90	0.91	0.89	0.90	0.95	0.98	1.03	1.04	1.06
石川	1.28	1.19	1.05	0.94	0.90	0.89	0.89	0.90	0.94	0.99	1.04	1.06	1.06
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	159	176	189	198	195	197	206	210	215	195	194	197	194
失業率	2.4	2.5	2.6	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9

(注)・令和2年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

- ・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数  
 (常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)
- ・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

# 求 人 の 動 向

2月の新規求人数は4,550人で前年同月に比べ6.4%減少し、有効求人数は11,930人で同16.6%減少しました。

新規求人を産業別にみると、建設業が前年同月に比べ19.8%増加し、サービス業も同13.3%増加したものの、運輸業、郵便業が同39.9%の減少、宿泊業、飲食サービス業が同32.7%の減少、情報通信業が同18.1%の減少、医療・福祉が同12.4%の減少、製造業が同2.1%の減少、卸売業、小売業が同0.9%の減少となりました。

新規求人を事業所規模別にみると、すべての事業所規模からの求人が前年同月に比べ減少しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の68%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は44.5%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

区 分		(人、%)						
		30年度	元年度	前年度比	12月	1月	2月	前年同月比
新規求人数(産業計)		66,956	63,460	▲5.2	3,955	3,832	4,550	▲6.4
産 業 別	建設業	4,981	4,626	▲7.1	350	349	357	19.8
	製造業	4,882	3,922	▲19.7	192	218	234	▲2.1
	繊維工業	617	542	▲12.2	28	20	29	16.0
	はん用・生産用・業務用機械	730	628	▲14.0	28	34	42	13.5
	電気機械	208	192	▲7.7	7	20	13	8.3
	情報通信業	1,866	1,604	▲14.0	168	94	77	▲18.1
	運輸業、郵便業	5,063	4,884	▲3.5	334	306	208	▲39.9
	卸売業、小売業	12,171	11,599	▲4.7	579	822	885	▲0.9
	宿泊業、飲食サービス業	8,773	8,940	1.9	284	147	298	▲32.7
	医療・福祉	11,444	10,911	▲4.7	779	853	892	▲12.4
サービス業	8,950	8,268	▲7.6	574	438	656	13.3	
規 模 別	29人以下	45,862	42,800	▲6.7	2,690	2,523	3,076	▲1.5
	30～99人	14,408	14,394	▲0.1	811	867	906	▲13.5
	100～299人	4,779	4,465	▲6.6	324	285	419	▲4.1
	300人以上	1,907	1,801	▲5.6	130	157	149	▲41.1
有効求人数		16,027	15,346	▲4.3	11,060	10,932	11,930	▲16.6

# 求 職 の 動 向

2月の新規求職者数は1,919人で前年同月に比べ17.1%増加し、月間有効求職者数は8,401人で同9.8%増加しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ16.4%増加し、パートタイムも同24.2%増加しました。

また、雇用保険受給者も同14.3%増加しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ14.5%増加し、離職者も同19.9%増加しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同42.7%増加し、自己都合による離職者も同13.2%増加しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

		(人、%)					
区 分	30年度	元年度	前年度比	12月	1月	2月	前年同月比
新規求職者数	22,175	21,350	▲3.7	1,310	1,833	1,919	17.1
うち常用計	21,932	21,100	▲3.8	1,286	1,702	1,899	16.4
うち保険受給者	5,737	5,704	▲0.6	366	496	384	14.3
うちパートタイム	7,254	7,059	▲2.7	409	562	694	24.2
月間有効求職者数	7,815	7,830	0.2	8,055	8,026	8,401	9.8
就 職 件 数	7,520	6,818	▲9.3	411	375	435	▲5.2

(注) パートタイムを含む。

年度別の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

		(人、%)					
区 分	30年度	元年度	前年度比	12月	1月	2月	前年同月比
新規常用求職者	21,932	21,100	▲3.8	1,286	1,702	1,899	16.4
在 職 者	7,042	6,446	▲8.5	389	531	702	14.5
離 職 者	12,827	12,907	0.6	799	1,062	1,061	19.9
定年到達等	501	594	18.6	23	38	42	▲4.5
事業主都合	2,872	2,869	▲0.1	200	234	244	42.7
自己都合	9,139	9,156	0.2	554	752	727	13.2
自 営	282	244	▲13.5	18	27	46	119.0
無 業 者	2,063	1,747	▲15.3	98	109	136	1.5
家事・育児	693	584	▲15.7	33	35	62	29.1
そ の 他	1,370	1,163	▲15.1	65	74	74	▲14.0

(注) パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

## 企業整備の状況

2月の企業整備状況(人員整理)の件数は16件で前年同月に比べ60.0%増加し、人員も91人で同127.5%増加しました。

産業別では、卸売・小売業が5件(48人)、製造業が5件(20人)、宿泊業・飲食サービス業が2件(10人)、医療、福祉が2件(6人)、サービス業が1件(4人)、運輸業、郵便業が1件(3人)でした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区分	30年度	元年度	前年度比	12月	1月	2月	前年同月比
件数	162	172	6.2	21	22	16	60.0
人数	720	723	0.4	75	106	91	127.5

(注) 同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

## 雇用保険の適用状況

2月末の適用事業所数は11,970件、被保険者数は218,669人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区分	30年度	元年度	前年度比	12月	1月	2月	前年同月比
適用事業所数	11,729	11,799	0.6	11,924	11,933	11,970	1.5
被保険者数	216,932	219,679	1.3	219,474	218,582	218,669	▲0.5

## 雇用保険の給付状況

2月に雇用保険の受給手続きをした人は454人で、前年同月に比べ2.9%増加しました。

なお受給者実人員は1,959人で前年同月に比べ23.7%増加し、支給金額も2億2千百万円で同19.4%増加しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区分	30年度	元年度	前年度比	12月	1月	2月	前年同月比
受給資格決定件数	6,127	6,195	1.1	329	469	454	2.9
受給者実人員	1,662	1,742	4.9	2,076	2,016	1,959	23.7
支給金額	2,355	2,565	8.9	240	261	221	19.4

(注) 受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。